③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
・損益計算書に計上した金額：該当なし
・損益計算書に計上していない金額：28,059千円
④　回収可能サービス価額の算定方法の概要
回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を参考に算定しております。
ハ．鳥飼宿舎跡地（土地）
①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
・用途　　更地
・種類　　土地
・場所　　福岡県福岡市
・帳簿価額　553,000千円
②　減損の認識に至った経緯
当該土地は、平成13年３月の宿舎建物の撤去後に更地となり遊休状態となっております。
当該土地は、今後有効活用の見込みがないため、減損の認識を行いました。
③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
・損益計算書に計上した金額：該当なし
・損益計算書に計上していない金額：該当なし
回収可能サービス価額は当該資産の帳簿価額を上回っているため、減損額を計上しないこととしました。
④　回収可能サービス価額の算定方法の概要
回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を参考に算定しております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	846,878千円
定期預金	△220,000千円
資金期末残高	626,878千円

⑵　重要な非資金取引の内容
当期に受け入れた現物寄附の額は15,203千円です。

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）
⑴　引当外退職給付増加見積額について
引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの出向職員に係る以下の金額を含んでいます。
51,526千円

（金融商品に関する注記）
⑴　金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、定期預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	846,878千円	846,878千円	—
⑵　未払金	(809,608千円)	(809,608千円)	—

（＊１）負債で計上されているものについては、（　）で示しています。
㈱　金融商品の時価等の算定方法
⑴　現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
⑵　未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（賃貸等不動産関係）
当法人は、宗像市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（重要な債務負担行為）
記載すべき事項はありません。

（重要な後発事象）
記載すべき事項はありません。

（その他）
利益の処分に関する書類（案）を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	3,633,505	74,137	230	3,707,412	837,223	160,385	—	—	—	2,870,189	
	構築物	588,297	—	0	588,297	210,318	32,765	—	—	—	377,979	
	工具器具備品	83,357	49,014	651	131,720	73,320	3,926	—	—	—	58,400	
	車両運搬具	9,069	—	—	9,069	9,069	—	—	—	—	0	
	計	4,314,229	123,151	881	4,436,500	1,129,932	197,077	—	—	—	3,306,568	